

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	伊藤 欽治				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
日常生活上の初歩的なコミュニケーションができる程度の手話を入門講座と基礎講座を通して学ぶ。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						講座参加人数		人				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		4月の広報で募集をかけ、決定した20人が、毎週火曜日にふれあい交流館で午後6時45分から8時45分まで日常生活の初歩的な手話技術を学ぶ。全体の8割以上の出席者には修了証を交付する。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
初歩的な手話技術を習得する。						名 称		単 位				
						修了証を交付された人 / 講座参加人数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	15	19	20	20	20	20				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		%	80	63	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		%	11	10	10	10	10	10				
		%	61.5	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7				
		人	197	172	177	180	183	186				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,145	1,424	1,481	1,481	1,481	1,481				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	122	216	340	340	340	340				
	県支出金	千円	61	102	170	170	170	170				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	962	1,106	971	971	971	971				
人件費 B		千円	464	376	376	376	376	376				
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1				
正職員以外の人件費		千円	279									
その他費用 C		千円	23	24	20	20	20	20				
トータルコストA+B+C		千円	1,632	1,824	1,877	1,877	1,877	1,877				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年4月 から			公共施設では音声（ブザー・アナウンス）だけでなく、電子掲示板など視覚によって理解できる装置を配備してほしい。（非常警報など）と言う要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
障がい者団体からの要望があったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容 障害者自立支援法の成立に伴い、平成18年10月から、市が実施主体となる。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 障害者自立支援法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	この事務を行う根拠又は理由	聴覚障がい者の日常生活上の初歩的なコミュニケーション支援を行うことにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。
	できない	→	拡大			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	この事務を行う根拠又は理由	聴覚障がい者の日常生活上の初歩的なコミュニケーション支援を行うことにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。
	できない	→	追加			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある	理由又は内容			
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	人門・基礎講座を修了された人の活用の場の設置を増進させること。			
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	理由又は内容	類似事業名	みよし市手話実践教室	
ない	→	理由又は内容	類似事業との再編の可能性	ある	内容	みよし市手話奉仕員養成講座とみよし市手話実践教室の連携を図り、手話への知識をさらに向上させる。
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	現状で適正				
受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						